

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月21日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

上場取引所 東 大 名 札

コード番号 4088

本社所在都道府県

( URL <http://www.awi.co.jp/> )

大阪府

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 青木 弘

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岸 貞行 TEL (06) 6252 - 5411

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 13日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成14年 9月30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	65,654	10.0	3,700	11.0	3,919	9.4
13年 9月中間期	72,917	4.6	4,159	9.0	4,324	10.1
14年 3月期	147,229		10,299		10,931	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	1,432	50.1	9.45	
13年 9月中間期	2,867	95.1	18.91	
14年 3月期	5,198		34.27	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 151,651,508株 13年 9月中間期 151,695,827株 14年 3月期 151,689,848株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	5.00	-
13年 9月中間期	5.00	-
14年 3月期	-	10.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	146,064	68,025	46.6	448.61
13年 9月中間期	163,106	70,611	43.3	465.48
14年 3月期	150,028	67,347	44.9	444.04

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 151,635,009株 13年 9月中間期 151,697,126株 14年 3月期 151,670,769株  
 期末自己株式数 14年 9月中間期 62,912株 13年 9月中間期 795株 14年 3月期 27,152株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	135,000	10,450	4,500	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 68銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、連結添付資料7ページをご参照ください。

## 比較貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前中間会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在		前事業年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【 資 産 の 部 】			%		%		%
流 動 資 産		56,928	39.0	71,757	44.0	64,587	43.1
現 金 及 び 預 金		3,271		7,142		5,763	
受 取 手 形		6,545		8,996		8,613	
売 掛 金		31,015		39,460		34,572	
た な 卸 資 産		8,794		10,157		8,522	
そ の 他		7,359		6,071		7,181	
貸 倒 引 当 金		59		70		65	
固 定 資 産		89,135	61.0	91,349	56.0	85,440	56.9
( 有 形 固 定 資 産 )		( 46,341 )	( 31.7 )	( 59,383 )	( 36.4 )	( 48,112 )	( 32.1 )
建 物		11,801		12,149		12,012	
機 械 及 び 装 置		14,746		18,421		15,926	
土 地		14,902		24,122		14,902	
建 設 仮 勘 定		2,071		1,562		2,320	
そ の 他		2,819		3,127		2,949	
( 無 形 固 定 資 産 )		( 481 )	( 0.3 )	( 309 )	( 0.2 )	( 323 )	( 0.2 )
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )		( 42,311 )	( 29.0 )	( 31,657 )	( 19.4 )	( 37,004 )	( 24.6 )
投 資 有 価 証 券		30,527		23,677		24,988	
そ の 他		12,231		8,379		12,432	
貸 倒 引 当 金		447		399		415	
資 産 合 計		146,064	100.0	163,106	100.0	150,028	100.0

(単位:百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		前事業年度末	
	当中間会計期間末		平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【 負 債 の 部 】		%		%		%
流 動 負 債	47,387	32.4	67,741	41.5	51,010	34.0
支 払 手 形	5,242		8,799		7,742	
買 掛 金	18,097		19,432		19,138	
短 期 借 入 金	19,519		15,262		16,838	
転換社債(1年以内償還)	-		16,453		71	
未 払 金	412		1,343		1,324	
未 払 法 人 税 等	1,108		2,344		2,962	
未 払 費 用	2,584		3,046		2,360	
そ の 他	422		1,059		572	
固 定 負 債	30,650	21.0	24,753	15.2	31,670	21.1
転 換 社 債	9,998		9,998		9,998	
長 期 借 入 金	15,806		10,081		17,049	
退 職 給 付 引 当 金	1,353		919		1,143	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,158		924		968	
そ の 他	2,334		2,829		2,511	
負 債 合 計	78,038	53.4	92,495	56.7	82,681	55.1
【 資 本 の 部 】						
資 本 金	-	-	15,512	9.5	15,512	10.3
資 本 準 備 金	-	-	12,021	7.4	12,021	8.0
利 益 準 備 金	-	-	2,617	1.6	2,617	1.8
再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	5,195	3.5
そ の 他 の 剰 余 金	-	-	41,036	25.2	42,608	28.4
任 意 積 立 金	-		20,951		20,951	
中 間(当 期)未 処 分 利 益	-		20,084		21,657	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	576	0.4	203	0.1
自 己 株 式	-	-	0	0.0	15	0.0
資 本 金	15,512	10.6	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	12,021	8.2	-	-	-	-
資 本 準 備 金	12,021		-		-	
利 益 剰 余 金	45,837	31.4	-	-	-	-
利 益 準 備 金	2,617		-		-	
任 意 積 立 金	20,820		-		-	
中 間(当 期)未 処 分 利 益	22,398		-		-	
土 地 再 評 価 差 額 金	5,195	3.5	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	116	0.1	-	-	-	-
自 己 株 式	34	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	68,025	46.6	70,611	43.3	67,347	44.9
負 債 及 び 資 本 合 計	146,064	100.0	163,106	100.0	150,028	100.0

## 比較損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日		前中間会計期間 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日		前事業年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	65,654	100.0	72,917	100.0	147,229	100.0
売 上 原 価	49,288	75.1	56,083	76.9	112,312	76.3
売 上 総 利 益	16,365	24.9	16,834	23.1	34,917	23.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,665	19.3	12,674	17.4	24,618	16.7
営 業 利 益	3,700	5.6	4,159	5.7	10,299	7.0
営 業 外 収 益	( 828 )	1.3	( 1,052 )	1.4	( 2,456 )	1.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	237		181		337	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	590		870		2,119	
営 業 外 費 用	( 609 )	0.9	( 887 )	1.2	( 1,824 )	1.2
支 払 利 息	224		334		660	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	385		553		1,164	
経 常 利 益	3,919	6.0	4,324	5.9	10,931	7.4
特 別 利 益	8	0.0	1,485	2.0	1,651	1.1
特 別 損 失	1,520	2.3	747	1.0	3,260	2.2
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,406	3.7	5,062	6.9	9,322	6.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	956	1.5	2,233	3.1	4,995	3.4
法 人 税 等 調 整 額	18	0.0	38	0.1	871	0.6
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,432	2.2	2,867	3.9	5,198	3.5
前 期 繰 越 利 益	20,966		17,216		17,216	
中 間 配 当 額	-		-		758	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	22,398		20,084		21,657	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

研究設備を除く機械及び装置	定額法
平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)	定額法
その他の有形固定資産	定率法

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,549百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(905百万円)を設定し、残額を5年による按分額で償却しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額(役員退任年金の当中間会計期間末要支給相当額を含む。)を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行なうこととしております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段   ヘッジ対象

為替予約   輸入取引

金利スワップ   長期借入金

### (3) ヘッジ方針

当社は、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

### (追加情報)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は僅少であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

### (注記事項)

#### (貸借対照表関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	68,684 百万円	68,095 百万円	68,027 百万円
2. 保証債務	3,478 百万円	3,763 百万円	4,093 百万円

#### (損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
特別利益の主なもの 固定資産売却益	- 百万円	1,485 百万円	- 百万円

リース取引

当中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			前中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日			前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 合 計	14,234 百万円 141 百万円 3,983 百万円 18,359 百万円	取得価額相当額	機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 合 計	11,911 百万円 211 百万円 4,302 百万円 16,424 百万円	取得価額相当額	機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 合 計	13,783 百万円 185 百万円 4,123 百万円 18,092 百万円
減価償却累計額相当額	機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 合 計	3,018 百万円 86 百万円 2,531 百万円 5,636 百万円	減価償却累計額相当額	機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 合 計	2,060 百万円 131 百万円 2,605 百万円 4,797 百万円	減価償却累計額相当額	機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 合 計	2,624 百万円 121 百万円 2,416 百万円 5,161 百万円
中間期末残高相当額	機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 合 計	11,215 百万円 55 百万円 1,451 百万円 12,722 百万円	中間期末残高相当額	機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 合 計	9,850 百万円 79 百万円 1,696 百万円 11,627 百万円	期末残高相当額	機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 合 計	11,159 百万円 63 百万円 1,707 百万円 12,930 百万円
未経過リース料中間期末残高相当額	1 年 内 1 年 超 合 計	1,937 百万円 10,994 百万円 12,932 百万円	未経過リース料中間期末残高相当額	1 年 内 1 年 超 合 計	1,871 百万円 9,955 百万円 11,826 百万円	未経過リース料期末残高相当額	1 年 内 1 年 超 合 計	1,988 百万円 11,147 百万円 13,136 百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支 払 リ ー ス 料 減 価 償 却 費 相 当 額 支 払 利 息 相 当 額	1,285 百万円 1,034 百万円 247 百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支 払 リ ー ス 料 減 価 償 却 費 相 当 額 支 払 利 息 相 当 額	1,213 百万円 985 百万円 232 百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支 払 リ ー ス 料 減 価 償 却 費 相 当 額 支 払 利 息 相 当 額	2,433 百万円 1,977 百万円 460 百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。			減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法 同 左			利息相当額の算定方法 同 左		
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料		
	1 年 内 1 年 超 合 計	168 百万円 1,360 百万円 1,528 百万円		1 年 内 1 年 超 合 計	22 百万円 112 百万円 135 百万円		1 年 内 1 年 超 合 計	168 百万円 1,444 百万円 1,612 百万円
上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。			上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。			上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。		

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在			前中間会計期間末 平成13年9月30日現在			前事業年度末 平成14年3月31日現在		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,282	3,303	978	4,282	2,261	2,021	4,282	3,533	748